

# 投資情報ウィークリー

2020年11月16日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週半ばまで、世界の株式市場は急上昇した。欧米各国で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中、7日に米大統領選挙でバイデン氏の当選が確定になったと報じられたことや、9日に米ファイザーと独ビオンテックが共同開発する新型コロナワクチンの臨床結果で、高確率での有効性が示されたと発表したことが好感された。9日の米国株市場はバリュー株、景気敏感株中心に買われ、NYダウは一時、最高値を更新した。また、インド、台湾、トルコの株式市場も相次いで最高値を更新した。日本株も急騰。日経平均は12日に25000円台半ばまで上昇、TOPIXは1700台を超えて年初来高値(1744.16、1月20日)に迫っている。ワクチン期待の高まりから、コロナ禍で売られたセクターや景気敏感株が急上昇した他、米長期金利の上昇を背景に金融株も物色された。ただ、マザーズ指数は弱含みで推移した。為替市場では、リスクオンの円安が進み、ドル円は1ドル105円台を付けた。その他では、アルミ、ニッケル、銅などの金属市況が底堅く、ビットコインの上昇も目立った。

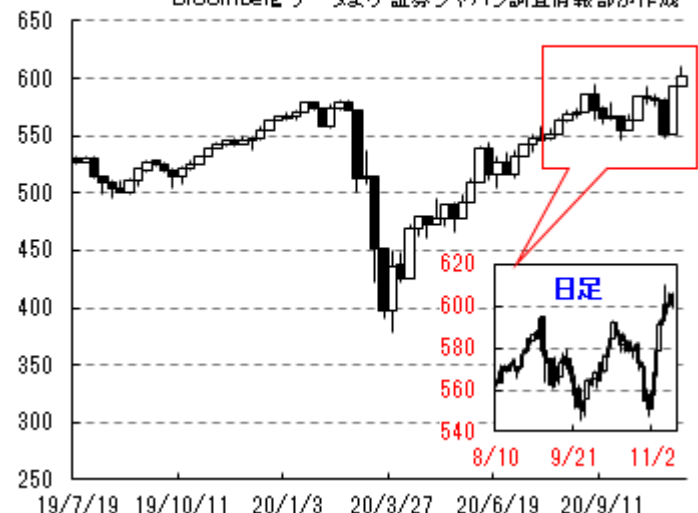
12日にFRB議長は、感染拡大で米経済が今後数カ月は厳しい状況になる可能性があると警告した。ワクチンがたとえ出来ても、幅広く行き渡るには時間が掛かるとみている他、マーケットの楽観的な動きを牽制する意図もありそうだ(尤も、来月のFOMCに期待)。国内も12日に全国での感染者数が過去最多で、緊急事態宣言や「GO To キャンペーン」の見直し懸念(13日に首相は否定)など、景気への悪影響が再び気にされ始めた。そもそも感染防止と経済活動再開・正常化とは相入れず、景気の本格回復、株価の物色動向(バリューかグロースか)もワクチン次第となりそうだ。ただ、上期決算発表では、グローバルで活躍する日本の製造業の業績は、「中国、半導体、5G、EV、自動車、住宅、衛生、省力化、構造改革・コスト削減」などから想定以上に回復、堅調だ。非製造業では、「巣ごもり、安心、EC、DX、デジタル化、構造改革・コスト削減」効果で業績を伸ばす企業が増え、多くの投資家がそれを確認したと思われる。そのため、来月にかけてバイデン政権、菅政権下でのカーボンフリー、デジタル化政策、米中の経済面での対立緩和(妥協)期待、成長市場、需要回復を取り込める企業への選別投資が続こう。なお、半導体製造装置世界最大手のアプライド・マテリアルズは、8~10月期売上高が46.9億ドル(前年同期比25%増)、11月~21年1月期売上高が約49.5億ドルと強気見通しを発表。米中対立・コロナ禍でも半導体関連の需要は強い。

右図はMSCI全世界株価指数(先進国、新興国含む)。9日には9月3日に付けた過去最高値を更新、600の大台を突破した。一方、日本株は日経平均が約29年振りの高値、TOPIXは一時1700台回復とはいえ、過熱感が乏しい中、株価水準の出遅れ感が目立ってきた。今月第1週に海外投資家が約1年振りに大幅買越したこともその証であろう。

今週は重要な景気指標の発表が相次ぐ。16日の7-9月のGDP、18日の10月貿易統計、20日の10月全国CPI、コンビニ売上高など。(増田 克実)

MSCI全世界株価指数(週足)

Bloomberg データより 証券ジャパン調査情報部が作成



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆東証1部上場実績PBR1倍未満でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

東証1部上場銘柄で、前期実績PBRが1倍未満の銘柄は、全体の48.8%に相当する1061銘柄存在しており、0.5倍未満の銘柄も多い。週足で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、テクニカル的に好位置にある銘柄も多数存在している。信用倍率1倍未満の取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場実績PBR1倍未満でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6178	日本郵政	764	11	0.24	6.54	-39.8	22.37	2.04	0.56
4676	フジHD	1065	26.9	0.32	3.38	-47.8	3.43	2.15	2.83
5411	JFE	881	-	0.33	1.13	-	6.18	10.9	11.67
8303	新生銀	1400	9	0.34	0.71	-2	1.68	5.97	6.63
8306	三菱UFJ	451	10.5	0.36	5.54	-31.2	3.77	4.42	5.07
8316	三井住友FG	3140	10.7	0.39	6.05	-35.6	5.9	3.54	3.38
8308	りそなHD	380.7	7.2	0.39	5.51	-2	7.24	2.72	2.83
8253	クレセゾン	1273	8.2	0.39	3.53	9.3	3.35	8.22	7.72
9404	日テレHD	1208	308.1	0.4	2.89	-53.3	0.66	2.71	1.85
8309	三井住友トラ	3131	8.3	0.45	4.79	-6.9	1.75	6.16	5.53
5401	日本製鉄	1197.5	-	0.45	0.83	-	2.72	11.85	15.7
5214	日電硝	2229	15.3	0.46	4.48	-2.4	3.35	10.1	18.47
8750	第一生命HD	1726.5	10.4	0.47	3.59	63.9	9.89	9.68	18.35
9401	TBSHD	1814	46.2	0.47	1.65	-43.1	0.19	2.56	4.92
2768	双日	240	9.5	0.5	4.16	-60.3	7.54	0.46	0.37
8795	T&D	1149	5.6	0.52	3.82	45.9	3.42	5.89	12.95
8604	野村	519.9	10.5	0.58	3.84	-15.4	5.74	2.44	4.6
9104	商船三井	2576	15.4	0.6	1.35	-27.4	0.58	15.09	24.37
7012	川重	1573	-	0.61	-	-	2.61	10.13	3.73
4118	カネカ	3165	20.6	0.61	3.15	-18.7	1.08	6.74	11.21
8591	オリックス	1517.5	9.9	0.63	5	-39.4	8.16	12.35	13.22
7267	ホンダ	2948	13	0.63	2.3	-16.4	3.13	12.64	10.11
5110	住友コ	1022	38.3	0.64	2.44	-56	0.62	4.71	1.88
8053	住友商	1288	-	0.65	5.43	-	4.63	1.59	2.05
5101	浜コム	1616	20.7	0.66	3.96	-65.4	3.14	3.17	4.2
8002	丸紅	608.8	7	0.66	3.61	-	4.18	1.02	9.02
8725	MS&AD	3131	13.5	0.67	4.79	7.8	1.4	6.96	6.34
8058	三菱商	2509.5	18.5	0.7	5.33	-53.8	14.56	1.27	4.59
3861	王子HD	487	13.7	0.7	2.87	-40.8	2.11	2.37	0.35
5802	住友電	1324	68.8	0.7	2.41	-53.3	14	8.9	7.32
5201	AGC	3460	42.6	0.71	3.46	-54.1	5.61	9.22	10.04
3405	クラレ	1117	25.6	0.74	3.58	-27.5	2.68	5.48	2.29
3291	飯田GHD	2103	10.4	0.74	2.94	9.2	0.2	1.94	11.8
9101	郵船	2070	9.9	0.74	2.41	57.4	0.38	10.66	22.32
9504	中国電	1398	25.1	0.75	3.57	-29.7	0.18	5.19	2.33
7202	いすゞ	974	37.8	0.75	2.05	-53.6	5.05	2.27	1.47
8804	東建物	1335	9	0.76	3.37	-0.2	2.29	4.55	5.27
3402	東レ	533.2	25.1	0.76	1.68	-	2.99	7.76	6.85
5233	太平洋セメ	2881	8.4	0.77	2.08	4.1	7.11	6.91	11.75
1812	鹿島	1273	8.1	0.78	3.92	-16.1	3.63	2.06	2.22
4631	DIC	2673	16.8	0.81	3.74	-23.7	3.86	2.71	0.86
6113	アマダ	1028	59.5	0.82	2.91	-61.5	1.23	6.03	12.5
3401	帝人	1813	13.9	0.83	2.75	-11.7	2.36	8.09	7.41
8801	三井不	2101	16.8	0.84	2.09	-34.6	5.43	10.76	10.12
6201	豊田織	7240	21.4	0.85	1.93	-28.7	0.33	9.04	17.72
9301	三菱倉	3190	7.1	0.86	1.88	-15.6	0.07	5.1	9.73
5714	DOWA	3560	17.5	0.87	2.52	0	4.74	10.75	9.26
8630	SOMPO	4101	9.7	0.88	3.9	15.9	0.88	5.58	8.61
9532	大ガス	2166	12.5	0.89	2.3	16.3	0.38	6.06	4.7
6471	日精工	912	-	0.92	2.19	-97.9	2.44	8.23	11.95
8015	豊田通商	3350	14.7	0.93	3.28	-35.9	1.8	9.39	14.57
1911	住友林	1751	11.6	0.93	2.28	-	1.9	3.03	15.75
1881	NIPPO	2881	12.2	0.95	2.08	12.5	0.35	2.48	4.4
6971	京セラ	6116	25.1	0.95	1.96	-19.4	1.93	1.31	2.21
9432	NTT	2518.5	10.8	0.96	3.97	1	28.29	7.96	4.15
7205	日野自	907	-	0.96	1.1	-	0.26	21.99	24.55
3407	旭化成	966.9	15.4	0.97	3.51	-22.8	1.97	5.31	9.37
4042	東ソー	1729	14.4	0.97	3.23	-29	1.25	2.16	9.34
7272	ヤマハ発	1915	15.2	0.97	2.34	-40.6	4.27	18.51	17.5
9531	東ガス	2577.5	20.2	0.98	2.32	-22.1	0.52	7.93	6.02

\*指標は11/12日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 2427 アウトソーシング

20年12月期第3四半期(1~9月)業績は売上収益が前年同期比1.8%減の2625.8億円、営業利益が同16.3%減の83.6億円。上半期(1~6月)は新型コロナによる経済活動停止等で大きな影響を受けたものの、第3四半期(7~9月)には前年同期比で増収増益に転換し、売上・利益とも過去最高を更新。国内技術系アウトソーシング(OS)事業では、IT系や医薬品・医療系が計画を上回り、第3四半期累計のセグメント収益は前年同期比2ケタの増収増益になった。一方、国内製造系OS事業では、大手自動車メーカーの大口受注で製造派遣・請負が計画を上回ったものの、管理業務受託は厳しい状況で、同2ケタの減収減益。国内サービス業OS事業はインバウンド関連サービスの低迷があったものの、米軍施設向けの効率の良い大口案件が増加したことから同2ケタの増収増益。海外技術系事業は英国で公的業務の民間委託ニーズを受けて政府系事業の成長が加速しているほか、豪州ではコロナ禍でリモート対応の恩恵を受けたが、トレーニング事業は苦戦し、同2ケタの減収減益となった。また、海外製造系及びサービス系事業はオランダの流通系eコマース関連が好調だったものの、ドイツやアジアの製造系が厳しい状況で、同減収2ケタ減益となった。通期計画は売上収益が従来通り前年比1.0%増の3650億円で据え置かれたが、営業利益は同11.2%減の137.5億円へ37.5億円上方修正された。新型コロナ禍からの回復が想定を上回るペースとなったことに加え、販管費の抑制などが業績を押し上げた。

## 6326 クボタ

20年12月期第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比7.1%減の1兆3567億円、営業利益が同21.8%減の1298.8億円。主力の機械部門では国内が昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動や、新型コロナによる販売活動自粛などの影響で同12.2%減収となった。海外は北米が4月以降の堅調な需要や新機種効果により小売りは極めて好調に推移。ただ、期ずれにより前期に増加した反動や新型コロナの影響による生産・出荷遅れに加え、OEM先の減産なども響いた。欧州も小売りは回復基調にあるものの、ディーラーの営業停止やエンジンのOEM先の減産などが影響した。アジアではタイのトラクタが好調に推移しているものの、前半の水不足や在庫調整の影響を補えなかった。一方、中国では経済活動再開後の需要回復を受けてエンジンが大きく伸長したほか、農業機械も需要拡大や新機種効果により増加。海外は同6.2%減と比較的健闘した。同部門のセグメント利益は値上げ効果があったものの、内外での大幅減収に加え、生産工場の採算低下、円高の影響などによりセグメント利益は同21.1%減益。水・環境部門は国内が新型コロナの影響で同5.8%減収となったものの、海外は韓国向け素形材の増加で同0.6%増収となった。セグメント利益は原材料価格が低下したが、国内の減収やプラント建設コストの増加により同15.4%減益。通期計画は新型コロナからの回復が各地域で順調に進んでいるほか、東南アジアで雨季の天候が良好に推移していることから、機械部門の売り上げが内外で従来予想を上回る見通しとなり、従来予想から500億円上振れる計画だ。営業利益も同200億円上方修正され1700億円とした。来期も農機を中心に国内外で回復が続くとみられるほか、2022年には米国に小型建機の生産工場が完成する見通しで、生産能力の増強と生産効率化が図られよう。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 7012 川崎重工業

第2四半期累計(4~9月:上期)の売上高は6573億円(前年同期比10.8%減)、営業利益は218億円の赤字(同305億円減)となった。セグメント別では、新型コロナの影響で主力の航空宇宙システム事業の落ち込みが最も大きく、防衛省向けを除き、民間の機体、エンジンは大幅な減少となり、それらのアフターマーケットも減便に伴う航空機の運航時間の縮小に伴って減収、同事業の営業利益は238億円の赤字(同335億円減)となった。会社は同事業については4~9月を市場の底と想定して第3四半期(10~12月)以降は改善する見通しを立て、通期では250億円の赤字予想とした。尚、各セグメントは下図の通り。

今後注目したいのは、エネルギー・環境プラント事業である。バイデン氏は、米国が今月4日に離脱したパリ協定について来年1月の就任初日に復帰の手続きを取ることを明らかにしている。日本においても菅首相が50年までに国内の温室ガス排出実質ゼロを宣言したことも踏まえ、国際社会の脱炭素の動きは今後一段と加速されよう。同社は脱炭素に向けて水素活用社会の実現を目指しており、そのカギになるのは発電利用である。これまで水素燃焼は高温部で生じる汚染物質の解決が課題であったが、それを独自の技術で解決し、世界で初の市街地における水素100%燃料のガスタービン実証に成功している。その実現には大量導入によるコスト低減がもう一つのカギであるが、同社はLNGの運搬船や貯蔵タンクで培った技術を有し、極低温技術による大量輸送が可能である。

主なセグメント別 営業利益:億円

	上期実績	通期予想
航空宇宙システム	▲238	▲250
エネルギー・環境プラント	44	85
精密機械・ロボット	34	100
船舶海洋	▲14	▲30
車両	▲1	▲20
モーターサイクル&エンジン	▲51	▲50
合計	▲218	▲200

※同社2020年度第2四半期決算説明資料より

(東 瑞輝)

## 1925 大和ハウス

通期の会社計画を売上高で前回比3500億円、営業利益で同880億円引き上げた。米国での住宅事業の好調やECの需要拡大に伴う物流施設の開発需要が堅調に推移しているため。

## 2269 明治HD

第2四半期累計期間(上期)の売上高は前年同期比5.4%減の5849億円。新型コロナの影響で、チョコレート、グミなどの販売減少や医薬品事業では薬価改定、受診患者の減少に伴う抗菌薬などの大幅減収、3社が連結対象から外れた影響もあった。一方、営業利益は前年同期比5.9%増の504億円。減収の影響があったものの、高採算のプロバイオ、ザバスなどが好調だった他、宣伝費・販売費などの減少も寄与したようだ。通期は、売上高が前年比横ばいの1兆2530億円、営業利益は同7.1%増の1100億円と計画を据え置いた。上期に比べてプロバイオの伸びは減少しそうだが、予防・健康意識の高まりから堅調が続くとみられる。グミ、ガムなどは苦戦が続くそうなの、ザバスの好調持続、チョコレート、業務用食品、海外食品も回復傾向にある。また、医薬品事業はインフルエンザワクチンが伸びそうだ。なお、アストラゼネカ社開発ワクチンの国内供給においては、明治HDは同社から原液の供給を受けて製剤化、保管・流通を行う予定。また、KM バイオロジクスの不活性ワクチンは年度内に臨床試験を開始、23年度の上市が目標。

## 3407 旭化成

通期の営業利益計画を前回(1200~1300億円)から引上げて1400億円とした。自動車生産・販売の回復などが寄与するため。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### 4901 富士フイルムHD

通期の会社計画を売上高で前回比 100 億円、営業利益で 30 億円引き上げた。上期までに新型コロナの影響が売上高で 1500 億円強、営業利益で 460 億円にのぼったようだが、同社が注力するバイオ CDMO 事業を始めとしたヘルスケア事業が好調に推移しそうな他、上期苦戦したドキュメント事業も足元で回復傾向にあるようだ。

### 8591 オリックス

発行済株式総数の約 4%にあたる上限 5000 万株の自社株買いを発表。来期以降も自社株買いを検討している模様であり、投資家からの見方は好評価のようだ。

### 9432 NTT

通期の営業利益見通しは前年比 2%増の 1 兆 5900 億円と会社計画を据え置いた。NTTドコモの堅調、海外事業の収益改善効果などが見込まれるものの、新型コロナの影響を鑑みたやや保守的な計画とみられる。なお、発行済株式総数の 3.23%にあたる上限 1 億 2000 万株の自社株買いを発表。

(増田 克実)

### ☆先週(12日まで)、上方修正を発表した主な銘柄

銘柄	今期予想営業利益 (百万円)		今期予想経常(税引前)利益 (百万円)		今期予想EPS (円)	
	前回計画	今回計画	前回計画	今回計画	前回計画	今回計画
1925 ハウス	170,000 ⇒	<b>258,000</b>	164,000 ⇒	<b>243,000</b>	159.24 ⇒	<b>198.05</b>
2181 パーソルHD	18,000 ⇒	<b>25,000</b>	18,000 ⇒	<b>27,000</b>	36.15 ⇒	<b>63.11</b>
3880 大王紙	28,000 ⇒	<b>32,000</b>	25,000 ⇒	<b>28,500</b>	86.06 ⇒	<b>90.97</b>
4088 エアウォーター	46,000 ⇒	<b>50,000</b>	45,000 ⇒	<b>48,500</b>	118.69 ⇒	<b>128.21</b>
4901 富士フイルム	140,000 ⇒	<b>143,000</b>	170,000 ⇒	<b>175,000</b>	300.2 ⇒	<b>312.68</b>
4974 タカラバイオ	6,500 ⇒	<b>8,000</b>	6,600 ⇒	<b>8,100</b>	33.22 ⇒	<b>41.52</b>
5020 ENEOS	110,000 ⇒	<b>200,000</b>	85,000 ⇒	<b>175,000</b>	12.43 ⇒	<b>28.03</b>
5233 太平洋セメント	55,000 ⇒	<b>63,000</b>	54,500 ⇒	<b>63,000</b>	261.44 ⇒	<b>339.2</b>
5334 特殊陶	33,000 ⇒	<b>48,000</b>	34,300 ⇒	<b>47,900</b>	122.9 ⇒	<b>172.04</b>
5706 三井金	10,000 ⇒	<b>26,000</b>	1,000 ⇒	<b>22,000</b>	105.07 ⇒	<b>192.62</b>
6101 ツガミ	3,300 ⇒	<b>6,500</b>	-	-	36.74 ⇒	<b>54.04</b>
6113 アマダ	6,000 ⇒	<b>12,000</b>	-	-	8.63 ⇒	<b>17.26</b>
6448 ブラザー	31,000 ⇒	<b>53,500</b>	31,000 ⇒	<b>53,000</b>	96.21 ⇒	<b>153.93</b>
6952 カシオ	6,000 ⇒	<b>10,000</b>	5,000 ⇒	<b>9,000</b>	12.37 ⇒	<b>26.79</b>
6976 太陽誘電	27,000 ⇒	<b>34,000</b>	26,000 ⇒	<b>33,000</b>	135.46 ⇒	<b>175.27</b>
7701 島津	22,000 ⇒	<b>38,000</b>	22,000 ⇒	<b>37,500</b>	54.31 ⇒	<b>91.64</b>
8802 菱地所	185,000 ⇒	<b>191,000</b>	169,000 ⇒	<b>175,000</b>	82.18 ⇒	<b>82.18</b>
9989 サンドラッグ	33,300 ⇒	<b>37,800</b>	33,800 ⇒	<b>38,600</b>	193.33 ⇒	<b>221.56</b>

会社発表、報道等により証券ジャパン調査情報部が作成

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

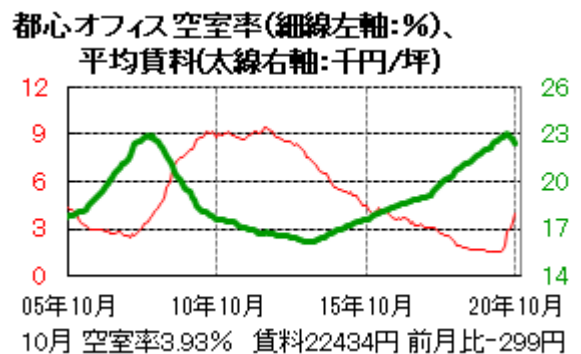
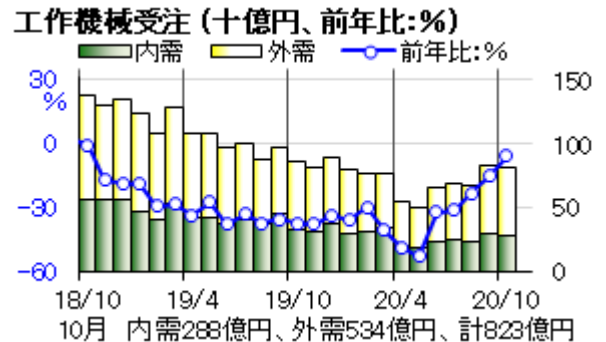
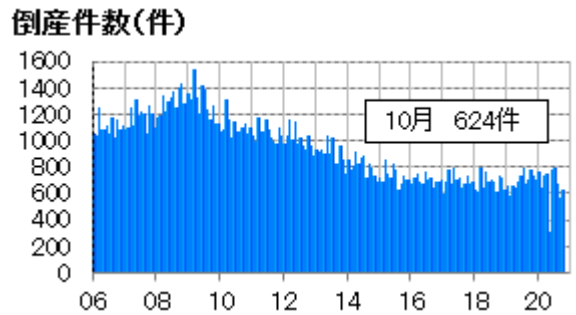
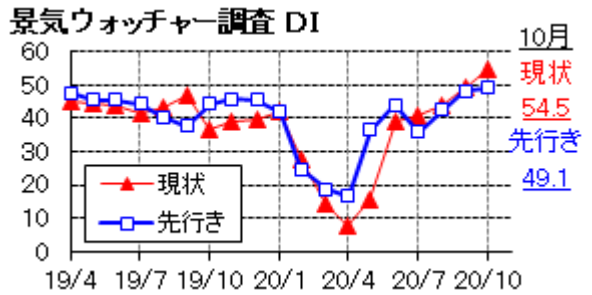
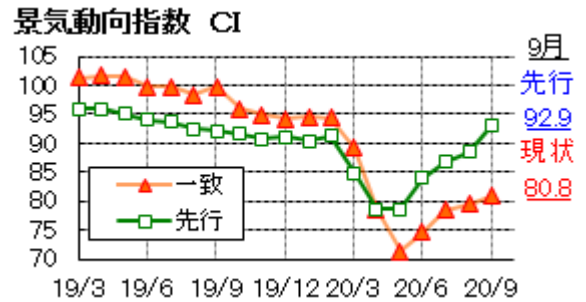
<国内スケジュール>

- 11月16日(月)
  - 7~9月期GDP(8:50、内閣府)
  - 9月産業機械受注(11:00、産業機械工業会)
- 11月17日(火) 特になし
- 11月18日(水)
  - 10月貿易統計(8:50、財務省)
  - 10月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)
- 11月19日(木)
  - 10月首都圏マンション販売(13:30、不動産経研)
  - 10月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
  - 10月半導体製造装置販売高(SEAJ)
  - 上場 アララ<4015>東M
- 11月20日(金)
  - 10月全国消費者物価(8:30、総務省)
  - 10月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
  - 10月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 11月23日(月)
  - 勤労感謝の日

<国内決算>

- 11月16日(月)
  - 15:00~ 【2Q】リクルートHD<6098>
  - 時間未定 【2Q】FRONTE<2158>
- 11月19日(木)
  - 14:00~ 【2Q】東京海上<8766>
  - 時間未定 【2Q】SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

【参考】直近で発表された国内の主な経済指標



	前回より
9月 景気一致指数 速報	80.8 ↑
9月 景気先行指数 速報	92.9 ↑
9月 国際収支、経常収支	1.66兆円 ↓
9月 国際収支、貿易収支	9184億円 ↑
10月 倒産件数 前年比	+20.0% ↑
10月 景気ウォッチャー調査現状	54.5 ↑
10月 景気ウォッチャー調査先行き	49.1 ↑
10月 倒産件数 前年比	-20.0% ↓
10月 マネーストックM2 前年比	+9.0% -
10月 工作機械受注 前年比 速報	-5.9% ↓
10月 国内企業物価指数 前月比	-0.2% -
10月 国内企業物価指数 前年比	-2.1% ↓
9月 コア機械受注 前月比	-4.4% ↓
9月 コア機械受注 前年比	-11.5% ↓
9月 第3次産業活動指数 前月比	+1.8% ↑
10月 都心オフィス空室率	3.93% ↑
10月 都心オフィス平均賃料 前月比	-299円 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

11月16日(月)

- 中 10月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~10月都市部固定資産投資
- 米 11月NY州製造業景況指数
- APEC閣僚会議(テレビ会議)
- 休場 インド(ディワリ祭)、メキシコ(革命記念日)、  
コロンビア(カルタヘナ独立記念日)

11月17日(火)

- 米 10月小売売上高
- 米 10月輸出入物価
- 米 10月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 9月企業在庫

11月18日(水)

- 米 10月住宅着工
- 欧 10月欧州新車販売
- ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)

11月19日(木)

- 欧 9月ユーロ圏国際収支
- 米 11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 10月景気先行指数
- 米 10月中古住宅販売

11月20日(金)

- 独 10月生産者物価
- G20財務相会議(テレビ会議)
- APEC首脳会議(テレビ会議)
- 休場 ブラジル(黒人意識の日)

11月21日(土)

- G20首脳会議(サミット)(22日まで、テレビ会議)

11月23日(月)

- 欧 11月ユーロ圏PMI
- 米 10月シカゴ連銀全米活動指数

<海外決算>

11月16日(月)

パロアルト

11月17日(火)

ホーム・デポ、ウォルマート

11月18日(水)

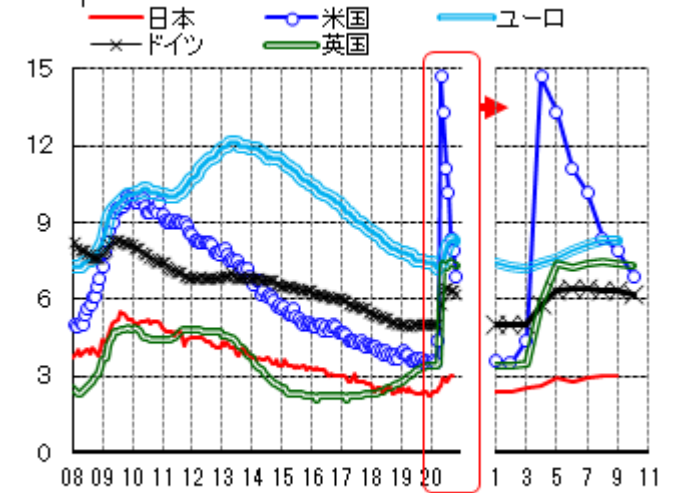
キーサイト、エヌビディア、ニュアンス

11月19日(木)

インテュイト、ワークデイ

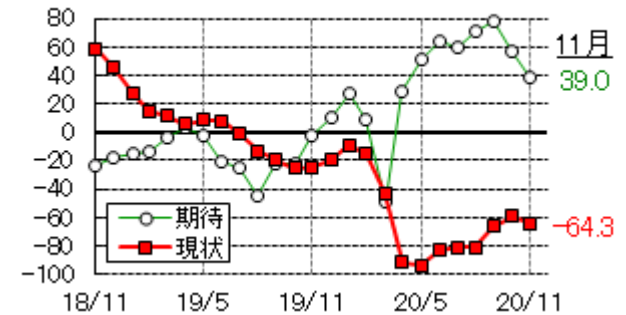
【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

各国失業率(%)



米国10月6.9%、ユーロ9月8.3%、英国10月7.3%、  
ドイツ10月6.2%、日本9月3.09%

独ZEW景気指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 10月 非農業部門雇用者数増	63.8万人 ↓
米 10月 失業率	6.9% ↓
米 9月 卸売在庫 前月比 確報	+0.4% ↑
米 10月 CPI 前月比	0.0% ↓
米 10月 CPI 前年比	+1.2% ↓
米 10月 CPIコア 前月比	0.0% ↓
米 10月 CPIコア 前年比	+1.6% ↓
欧 9月 鉱工業生産 前月比	-0.4% ↓
欧 9月 鉱工業生産 前年比	-6.8% ↑
独 11月 ZEW景況感指数現状	-64.3 ↓
独 11月 ZEW景況感指数期待	39.9 ↓
中 10月 貿易収支	584億\$ ↑
中 10月 PPI 前年比	-2.1% -
中 10月 CPI 前年比	+0.5% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

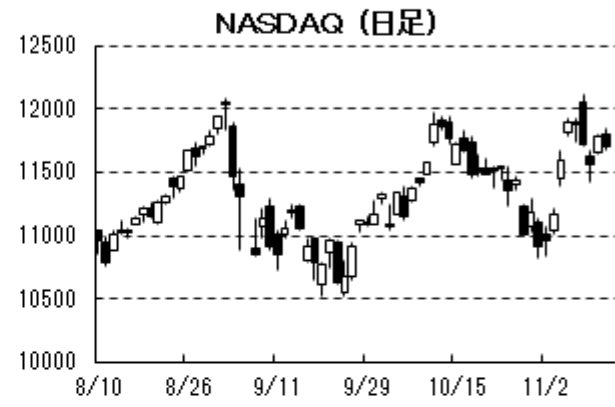
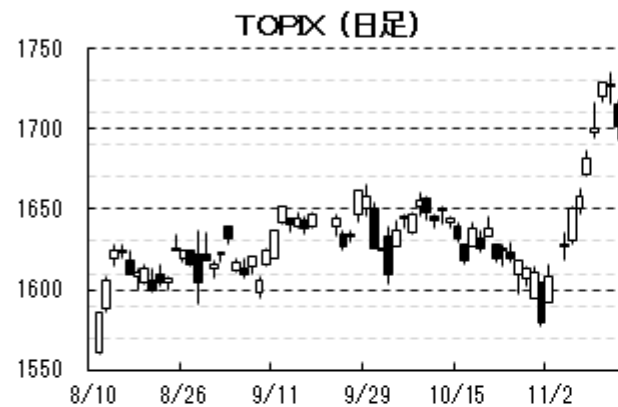
(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

11/13 15:13 現在



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 11 月 13 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 11 月 13 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。